

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日



上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長

氏名 今井 亜機雄

TEL(03)3893-5151

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	57,372	4.3	454	53.5	515	53.4
17年3月期	55,014	1.7	975	5.7	1,105	1.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	115	78.1	3.51	-	0.6	1.1	0.9
17年3月期	525	136.7	18.34	-	2.8	2.4	2.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 27,161,147株 17年3月期 27,185,930株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	49,667	20,573	41.4	756.99
17年3月期	46,281	19,409	41.9	714.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 27,150,954株 17年3月期 27,171,340株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,414	2,963	1,324	1,244
17年3月期	2,251	2,027	35	1,468

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	270	60
通期	58,500	780	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円83銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社12社（連結子会社10社、非連結子会社2社）により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤等の製造・販売、印刷用消耗材、印刷機械等の販売及び印刷とその販売を行っております。印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)が代理店販売を行っております。当社と京昶パッケ - ジ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)（非連結子会社）との間では製品・商品の取引が行われております。

化成品・加工品事業部門

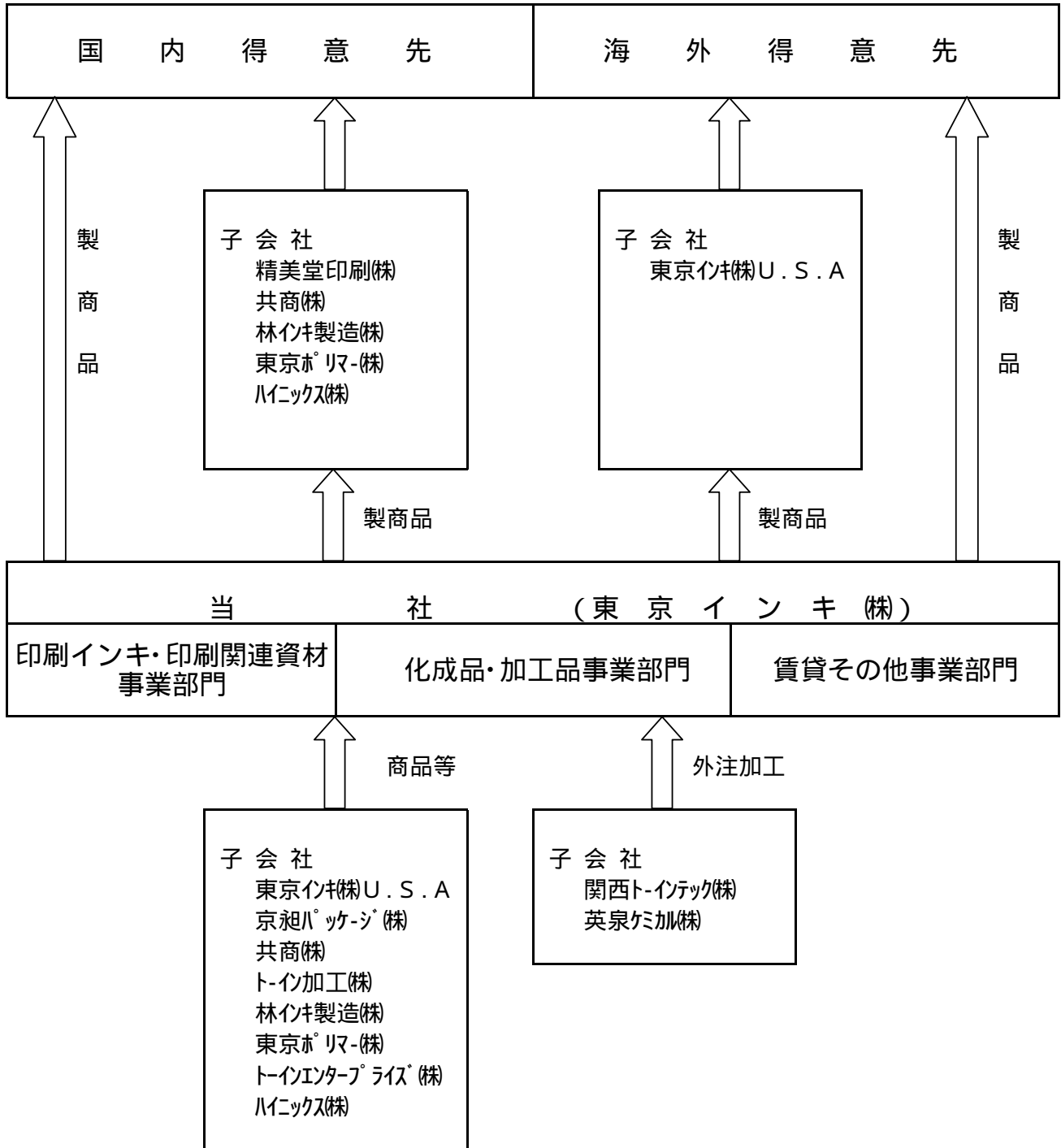
合成樹脂着色剤、樹脂成形材料の製造・販売、産業用及び環境用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理店販売を行っております。関西ト - インテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とト - イン加工(株)、東京ポリマー(株)の間では、製品、商品の取引が行われております。

* 当連結会計年度より化成品・化成商品事業部門は化成品・加工品事業部門と名称変更しております。

賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 印は連結子会社。

2 . 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、経営基盤の安定と企業体質の強化を経営の重要課題とし、色彩と可視画像に深くかかわるメーカーとして、これまでに培ってきた技術や経験を生かし、社会に貢献することを基本理念としています。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。

(3)中長期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

当社グループは印刷インキ・化成品の技術を基礎として「維新・05」の3ヵ年計画を策定し、環境変化に対応できる企業構造への改革を行います。また経営資源を有効活用して関連分野への展開を図り、新しいマーケットの開拓と新製品の開発を進めてまいります。さらに既存の事業分野においても高付加価値製品の開発を行い、収益の向上と、経営基盤の安定強化を進めるにあたり以下の4項目を課題として取り組んでまいります。

- 「集中」 経営資源を国内に集中投資し、国内での競争力の強化を図ります。次に、より収益の望める事業分野へ経営資源を投入し経営の効率化を進めてまいります。
- 「進化」 新しい経営環境に対応できる仕組みに構築し直し、収益構造の改善と強化を図り、高収益企業への進化を図ってまいります。
- 「挑戦」 旧来の思考や枠組みに捉われず、全てをゼロからのスタートと捉え、中期経営計画の目標実現に向け挑戦してまいります。
- 「スピード」 軽量化した組織展開により、情報の把握、伝達を迅速化し、レスポンス性を重視した経営を目指します。

3 . 経営成績及び財政状態

経営成績

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間企業の業績回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善に支えられた個人消費の持ち直しで景気は堅調に推移いたしました。原油価格の高騰が長期化するなど国内外の経済への先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。このような環境のもと、国内を最重要地域と位置づけている当企業集団では原油価格の高騰が予想以上に進み、価格転嫁が進まない

いう厳しい環境が継続するなか、収益の確保を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、売上高は573億7千2百万円で、前期比23億5千8百万円の増収(4.3%増)、経常利益は5億1千5百万円で、前期比5億8千9百万円の減益(53.4%減)、当期純利益は1億1千5百万円となり、前期比4億1千万円減益(78.1%減)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは出版印刷物が減少傾向であります、カタログ、チラシ、フリーペーパー、IT関連の印刷物用インキ等を中心に販売に努めましたが、輪転インキおよび枚葉インキの数量、金額共に減少し、減収となりました。

グラビアインキはポリ用インキ、スチレン用インキは積極的な営業活動をいたしました。減少に推移し、又出版用、紙用インキはオフセット印刷への移行が進み減収となりました。コート剤はほぼ横這いに推移いたしました。また原油価格の高騰がつづき、主要原料となる溶剤価格が上昇し、損益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版等の印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械販売が好調で増収となりました。

以上で印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は246億1千5百万円となり、前期比16億7千2百万円増収(7.3%増)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、着色剤を使用した安価な輸入製品との競合で厳しい環境に置かれていますが、国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品の提供を図り若干の増収となりました。

樹脂成形材料は、前年同様顧客の内製化による影響がありましたが新規テーマも受託出来、売上高は横這いとなりました。

導電性樹脂成形材料及び成型品は、関連業界の海外移転や成型品のリユース等があり新規テーマの確保に努めましたが、若干の減収となりました。

加工品の環境資材は、主力の土木資材が依然として厳しい市場環境にありましたが、代替加工品への移行が進捗し、若干の増収となりました。産業資材は包装用、農業用の資材の販売は、ほぼ横這いに推移しましたが、工業用の資材が好調で増収となりました。

以上で化成品・加工品事業部門の売上高は327億5百万円となり、前期比6億8千5百万円増収(2.1%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

主にビジネスホテル等の賃貸収入であります。売上高5千2百万円で前期比0.2百万円減収(0.4%減)となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰の長期化、公共投資の抑制等厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした環境下において、当企業集団をとりまく業界も海外移転の進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や原油価格のさらなる上昇による原材料単価の上昇等の懸念も多く厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、原材料の見直しや生産工程の合理化及び集約化等「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

通期の業績見通しについては、売上高 585 億円（当期比 2.0%増）、経常利益 7 億 8 千万円（当期比 51.4%増）、当期純利益 2 億 4 千万円（当期比 108.2%増）を見込んでおります。

財政状態

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 12 億 4 千 4 百万円で、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 4 百万円の減少（15.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は 14 億 1 千 4 百万円で、前連結会計年度に比べ 8 億 3 千 6 百万円の減少（37.1%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益 3 億 9 千 5 百万円、減価償却費 14 億 8 千 7 百万円、売上債権の増加 6 億 1 千 4 百万円、仕入債務の増加 5 億 1 千 2 百万円等が計上され、法人税等の支払額 5 億 3 千 7 百万円が発生したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は 29 億 6 千 3 百万円で前連結会計年度に比べ 9 億 3 千 6 百万円増加（46.2%増）となりました。これは前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得 22 億 3 千 9 百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって増加した資金は 13 億 2 千 4 百万円で前連結会計年度に比べ 13 億 5 千 9 百万円増加となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金がそれぞれ増加したものであります。なお、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しており、これにかかる借入未実行残高は 15 億円となっております。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第131期 平成15年3月期	第132期 平成16年3月期	第133期 平成17年3月期	第134期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	40.4	41.7	41.9	41.4
時価ベースの自己資本比率（％）	13.7	19.0	22.1	20.6
債務償還年数（年）	5.2	3.5	3.3	6.4
インタレスト・カverage・レシオ	17.9	29.2	33.0	20.7

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	27,721	55.8	27,326	59.0	395	1.4
現金及び預金	1,262		1,498		235	
受取手形及び売掛金	20,478		19,858		619	
たな卸資産	5,625		5,568		57	
繰延税金資産	367		332		34	
その他	145		182		36	
貸倒引当金	158		114		44	
固 定 資 産	21,946	44.2	18,954	41.0	2,991	15.8
有形固定資産	(12,865)	(25.9)	(12,257)	(26.5)	(607)	(5.0)
建物及び構築物	4,332		4,206		125	
機械装置及び運搬具	4,186		4,115		70	
工具器具備品	315		243		72	
土地	3,313		3,401		88	
建設仮勘定	718		290		427	
無形固定資産	(51)	(0.1)	(25)	(0.1)	(26)	(104.6)
投資その他の資産	(9,028)	(18.2)	(6,671)	(14.4)	(2,357)	(35.3)
投資有価証券	8,357		5,753		2,604	
長期貸付金	416		192		223	
繰延税金資産	84		550		466	
その他	625		789		164	
貸倒引当金	455		615		159	
資 産 合 計	49,667	100.0	46,281	100.0	3,386	7.3

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	21,974	44.3	20,361	44.0	1,613	7.9
支払手形及び買掛金	13,686		13,140		545	
短期借入金	4,752		3,976		775	
一年以内返済予定長期借入金	1,277		872		404	
未払法人税等	150		266		116	
賞与引当金	556		563		6	
未払消費税等	12		71		59	
未払費用	735		651		83	
その他	803		817		13	
固定負債	7,119	14.3	6,510	14.1	609	9.4
長期借入金	2,977		2,642		334	
繰延税金負債	225		-		225	
退職給付引当金	3,576		3,556		20	
役員退職慰労金引当金	340		311		29	
負債合計	29,094	58.6	26,871	58.1	2,222	8.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,246	6.5	3,246	7.0	-	-
資本剰余金	2,511	5.1	2,511	5.4	-	-
利益剰余金	11,945	24.1	12,020	26.0	74	0.6
その他有価証券評価差額金	2,892	5.8	1,706	3.7	1,185	69.4
為替換算調整勘定	8	0.0	52	0.1	61	115.4
自己株式	30	0.1	22	0.1	7	35.4
資本合計	20,573	41.4	19,409	41.9	1,163	6.0
負債、少数株主持分及び資本合計	49,667	100.0	46,281	100.0	3,386	7.3

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	57,372	100.0	55,014	100.0	2,358	4.3
売 上 原 価	49,443	86.2	46,694	84.9	2,748	5.9
売 上 総 利 益	7,929	13.8	8,319	15.1	389	4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,475	13.0	7,343	13.3	131	1.8
営 業 利 益	454	0.8	975	1.8	521	53.5
営 業 外 収 益	(141)	(0.2)	(205)	(0.3)	(64)	(31.1)
受 取 利 息	15		10		4	
受 取 配 当 金	73		59		13	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		32		32	
そ の 他	52		102		49	
営 業 外 費 用	(80)	(0.1)	(75)	(0.1)	(4)	(5.9)
支 払 利 息	72		69		2	
そ の 他	8		6		1	
経 常 利 益	515	0.9	1,105	2.0	589	53.4
特 別 利 益	(15)	(0.0)	(91)	(0.2)	(76)	(83.0)
固 定 資 産 売 却 益	-		3		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15		15		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		72		72	
特 別 損 失	(135)	(0.2)	(87)	(0.2)	(47)	(54.2)
固 定 資 産 廃 売 却 損	57		75		17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		3		-	
減 損 損 失	74		9		65	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	395	0.7	1,109	2.0	713	64.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	428	0.8	600	1.0	172	
法 人 税 等 調 整 額	147	0.3	17	0.0	130	
当 期 純 利 益	115	0.2	525	1.0	410	78.1

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,511	2,511	-
資本剰余金期末残高	2,511	2,511	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	12,020	11,692	327
利益剰余金増加高	115	525	410
当期純利益	115	525	410
利益剰余金減少高	189	198	8
配当金	162	163	0
取締役賞与金	27	35	8
利益剰余金期末残高	11,945	12,020	74

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日)	(自平成16年4月1日)
	(至平成18年3月31日)	(至平成17年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395	1,109
減価償却費	1,487	1,424
減損損失	74	9
有形固定資産廃却損	52	70
貸倒引当金の増減額	116	93
退職給付引当金の増減額	20	76
受取利息及び配当金	89	70
支払利息	72	69
有形固定資産売却損益	5	1
投資有価証券評価損	2	3
投資有価証券売却損益	15	15
売上債権の増減額	614	330
たな卸資産の増減額	29	331
仕入債務の増減額	512	978
その他	172	5
小計	1,931	2,895
利息及び配当金の受取額	89	70
利息の支払額	68	68
法人税等の支払額	537	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29	50
定期預金の払戻による収入	43	62
有形固定資産の取得による支出	2,239	1,509
有形固定資産の売却による収入	12	19
投資有価証券の取得による支出	715	572
投資有価証券の売却による収入	123	19
貸付による支出	317	77
貸付金の回収による収入	116	87
その他	41	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,963	2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	755	232
長期借入金の増加による収入	1,600	800
長期借入金の返済による支出	860	895
配当金の支払額	162	163
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額	224	186
現金及び現金同等物の期首残高	1,468	1,282
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	1,468

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は10社であり、主要な連結子会社名は「1.企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社はハイニックス(株)及び東京油墨貿易(上海)有限公司2社であります。非連結子会社は、それぞれ小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社はハイニックス(株)及び東京油墨貿易(上海)有限公司2社であり、関連会社はありません。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京インキ(株)U.S.Aの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの……	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
---------	-----------	-------------------------------------------------------------

	時価のないもの……	移動平均法による原価法
--	-----------	-------------

デリバティブ取引	………	時価法
----------	-----	-----

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品	………	当社及び国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法
------------	-----	------------------------------------------------

製品	………	主として総平均法による原価法
----	-----	----------------

仕掛品	………	主として個別法による原価法
-----	-----	---------------

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法)

無形固定資産

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・ デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象・・・ 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)	前連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)
1. 有形固定資産減価償却累計額	22,668 百万円	21,592 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	11 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	6,822 百万円	6,993 百万円
投資有価証券	3,840 百万円	2,962 百万円
5. 非連結子会社に対する株式等	61 百万円	28 百万円
6. 保証債務	376 百万円	453 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額

発送梱包費	1,421 百万円	1,475 百万円
貸倒引当金繰入額	169 百万円	- 百万円
給料手当賞与	2,298 百万円	2,347 百万円
賞与引当金繰入額	224 百万円	228 百万円
福利厚生費	396 百万円	366 百万円
退職給付引当金繰入額	290 百万円	274 百万円
通信交通費	423 百万円	458 百万円
減価償却費	339 百万円	297 百万円

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,431 百万円 1,435 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び預金勘定	1,262 百万円	1,498 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17 百万円	29 百万円
現金及び現金同等物	1,244 百万円	1,468 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 その 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,615	32,705	52	57,372	-	57,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,615	32,705	52	57,372	(-)	57,372
営業費用	23,873	31,720	80	55,674	1,244	56,918
営業利益	741	984	(27)	1,698	(1,244)	454
資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	21,287	20,149	1,512	42,949	6,717	49,667
減損損失	32	41	-	74	-	74
減価償却費	842	598	27	1,469	18	1,487
資本的支出	793	1,083	123	1,999	266	2,266

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 その 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,942	32,019	52	55,014	-	55,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	63	63	(63)	-
計	22,942	32,019	115	55,077	(63)	55,014
営業費用	21,583	31,021	106	52,711	1,327	54,038
営業利益	1,358	998	9	2,366	(1,390)	975
資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	19,469	19,474	1,417	40,360	5,920	46,281
減損損失	5	-	-	5	3	9
減価償却費	770	584	58	1,413	11	1,424
資本的支出	745	717	29	1,491	10	1,501

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門・・・ オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、
接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷

- (2) 化成品・加工品事業部門 …………… 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業用及び環境用資材
- (3) 賃貸その他事業部門 …………… 不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度	1,244 百万円
前連結会計年度	1,390 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	6,717 百万円
前連結会計年度	5,920 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を越えているため開示しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため開示しておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	215 百万円
賞与引当金	226 百万円
未払事業税	17 百万円
連結会社間取引にかかる未実現利益	15 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,455 百万円
役員退職慰労金引当金	138 百万円
ゴルフ会員権評価損	57 百万円
減損損失	256 百万円
繰越欠損金	128 百万円
その他	137 百万円
小計	2,648 百万円
評価性引当額	147 百万円
繰延税金資産合計	2,501 百万円

(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	290 百万円
その他有価証券評価差額金	1,984 百万円
繰延税金負債合計	2,274 百万円

繰延税金資産の純額 226 百万円

(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

流動資産	繰延税金資産	367 百万円
固定資産	繰延税金資産	84 百万円
流動負債	繰延税金負債	- 百万円
固定負債	繰延税金負債	225 百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.54
評価性引当額	7.80
住民税均等割額	8.37
試験研究費他の税額控除	15.37
その他	1.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.87 %</u>

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	182 百万円
賞与引当金	229 百万円
未払事業税	27 百万円
連結会社間取引にかかる未実現利益	28 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,383 百万円
役員退職慰労金引当金	126 百万円
ゴルフ会員権評価損	49 百万円
減損損失	225 百万円
繰越欠損金	89 百万円
その他	127 百万円
小計	2,468 百万円
評価性引当額	116 百万円
繰延税金資産合計	2,351 百万円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	298 百万円
その他有価証券評価差額金	1,171 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	1,469 百万円
繰延税金資産の純額	882 百万円

(注)前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

流動資産	繰延税金資産	332 百万円
固定資産	繰延税金資産	550 百万円
流動負債	繰延税金負債	- 百万円
固定負債	繰延税金負債	- 百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.03
連結調整勘定償却額	1.20
評価性引当額	6.64
住民税均等割額	2.93
試験研究費他の税額控除	7.71
その他	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.61 %

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,936	7,829	4,893
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,936	7,829	4,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	151	134	16
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	151	134	16
合計	3,087	7,964	4,876

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
123	15	-

時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

(1)その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	332

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,180	5,110	2,929
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,180	5,110	2,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	321	269	51
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	321	269	51
合計	2,502	5,380	2,877

全連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19	15	-

時価評価されていない主な有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	344

（デリバティブ取引関係）

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(イ)退職給付債務	6,125百万円
(ロ)年金資産	2,583百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,541百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	18百万円
(ホ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	17百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額	3,576百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	3,576百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成18年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	299百万円
(ロ)利息費用	122百万円
(ハ)期待運用収益	48百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	283百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	1百万円
(ヘ)退職給付費用	659百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(ホ)過去勤務債務の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)	

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(イ)退職給付債務	6,139百万円
(ロ)年金資産	1,952百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,187百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	646百万円
(ホ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	15百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額	3,556百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	3,556百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	297百万円
(ロ)利息費用	121百万円
(ハ)期待運用収益	40百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	273百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	4百万円
(ヘ)退職給付費用	655百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(ホ)過去勤務債務の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)	

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	756.99 円	1 株当たり純資産額	713.34 円
1 株当たり当期純利益	3.51 円	1 株当たり当期純利益	18.34 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	115	525
普通株式に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	20 (20)	27 (27)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	95	498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,161	27,185

5 . 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当社グループは主として見込み生産を行っております。なお化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(2) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
印刷インキ・印刷関連資材事業部門		24,615	22,942
化成品・加工品事業部門		32,705	32,019
賃貸その他事業部門		52	52
計		57,372	55,014

(注) 金額には消費税は含まれておりません。